

全国の小中学校における少人数教育とティーム・ティーチングの実施状況: 2004年全国校長・教員調査報告

山崎博敏・水野 考*・藤井宣彰*・高旗浩志**・田中春彦
(2005年11月28日受理)

Small Group Teaching and Team Teaching in Japanese primary and Junior High Schools: A Report of 2004 National Principal and Teacher Survey

Hirotooshi YAMASAKI, Kou MIZUNO, Nobuaki FUJII, Hiroshi TAKAHATA and Haruhioko TANAKA

Abstract. Team teaching is conducted in the two thirds of primary and junior secondary schools, especially in mathematics and Japanese language. Small group teaching is conducted in the half of primary schools, especially in mathematics, and also in the two thirds of junior secondary schools, especially in English and mathematics. More additional teachers are allocated to schools for small group teaching than for team teaching.

Principals and teachers evaluate more positively small group teaching than team teaching. Small group teaching is supposed to be effective for academic subjects.

1. 研究の背景と目的

1959年度以来の数次の教職員配置改善計画政策と義務教育標準法によって公立義務教育諸学校の学級規模は縮小してきた。1950年代には50人以上の学級が多く、「すし詰め学級」と呼ばれていたが、公立小学校を例にとると1960年代末までに46人を超える学級は消滅し、1990年代初頭にほぼ40人学級が実現した。わずか30年間の間に、我が国の小学校の学級規模は最頻値が「46-49人」(1960年)から「31-35人」へと15人も縮小した(岡田・山崎・田中, 2000)。

ところが、1990年代に入り、40人以下への学級規模縮小は断念され、「指導方法の工夫など個に応じた教育の展開」という角度から定数改善が志向されるようになった。第6次教職員配置改善計画(1993-2000年度)ではティーム・ティーチング(以後TTと略称)が導入され、2001年度より2005年度までの第7次教職員定数改善計画では、やはり40人の学級規模は維持しつつ新た

に基本3教科(小学校では国語・算数・理科、中学校では英語・数学・理科)での少人数学習指導が導入され、ホームルームを解体して20人以下の学習集団を編成した学習指導が実施された。

2005年秋、文科省は少人数学習の継続的実施を中心とする第8次の公立義務教育諸学校教員定数改善計画を概算要求したが、認められなかった。

なお、文部科学省は、第7次計画において少人数授業を行う趣旨等を説明した文書の中で、少規模学級編制を採用しない理由を次のように述べている。「一部に、一律30人以下学級など少人数学級編制を求める声があるが、これについては、①個々の児童生徒にとって多数の教員が関わることがきめ細かな指導を行い、一人ひとりの児童生徒の個性を育てていく上で効果的であること、②学級は生徒指導や学校生活の場として、児童生徒の社会性を育成する観点から一定の規模が必要であること、③また、教育指導を効果的に行うには、固定的な学級という考え方にとらわれな

*広島大学大学院教育人間科学専攻, ***島根大学

いで、教科や指導内容等に応じて少人数指導を行うなどきめ細かな工夫が必要であること、④学級規模と教育効果の関連が、必ずしも明確になっていないこと、⑤国・地方を通じて相当の財政負担が必要となること、などの点を総合的に判断すれば、必ずしも望ましい方法とはいえないと考えており、学級編制の標準については、現行どおり40人とする事としている(財務課「教職員定数の改善について」『教育委員会月報』平成13年2月号, 51頁)。

他方、1998年の中教審答申「今後の地方教育行政の在り方」を受けて、2001年度に法令が改正され、都道府県教育委員会は、国の標準を下回る学級編制基準を定めることが可能となった。文科省の調査によれば、平成14年度において学級編制の弾力化を実施しているのは22道府県にのぼっている。2005年度には、文科省は学級編制を学校の裁量で決められるよう義務教育標準法改正案を通常国会に提出するという。

果たして、学級規模を縮小したり、新しい学級教授組織を導入することによって、教育上の効果は向上するのだろうか。この問題は今後、地方教育行政機関や学校の裁量が大きくなればなるほど、ますます重要な問題となってくる。われわれはこの問題にアプローチすべく、全国の小中学校の校長と教員に対する「学級規模と少人数教育に関する調査」をおこなった。

この論文では、そのうち、TTと少人数学習が全国の小中学校でどのように実施されているか、その実態と効果に関する分析結果を報告する。特

に、TTとの比較の観点で少人数学習の小学校と中学校における実施形態や効果の違い、教科による違いなどについて分析を行い、考察を行いたい。

2. 全国校長調査と教員調査の概要

2004年11月末に全国の小中学校のリスト(『全国学校総覧』2004年度版)に掲載されている35,322校のうち、表1に示すような抽出率に基づいて3804校を抽出し、校長宛に2つの質問紙を郵送し、「校長調査」の回答と「教員調査」(各校6部)の配布を依頼した。なお、校長にも教員にも、記入済の調査票はすべて、同封の返信用封筒にて回答者自身が送付するよう依頼した。

校長調査票は、2005年2月までに校長等から郵送により回収した。有効票は1,222校で、回収率は小学校で31.7%、中学校で29.5%、全体で32.1%であった。教員調査票も同様に、2005年2月までに郵送により回収した。有効票は6,438で、回収率は27.5%、中学校で26.8%、全体で28.2%であった。

3. TTと少人数学習の実施率

表2にはTTと少人数学習の実施率を小学校、中学校別、さらに設置者別に示した。TTを実施している学校は小学校、中学校ともそれぞれ65%を超えている。私立では小学校の実施率が高い。一方、少人数学習は中学校では68.5%の実施率に対し、小学校は52.9%にとどまっている。

設置者別には、小学校では、TT、少人数学習とも国立、公立、私立の順に実施率が高い。中学校

表1 校長調査票の回収状況

	校長調査票						教員調査票		
	学校数	抽出率	配布数	回収数	回収率	配布数	回収数	回収率	
小学校	国立	73	1/1	73	37	50.7	438	202	46.1
	公立	23,865	1/10	2,386	748	31.3	7,158	3,901	54.5
	私立	172	1/2	86	21	24.4	258	94	36.4
	計	24,110		2,545	806	31.7	7,635	4,197	27.5
中学校	国立	78	1/1	78	38	48.7	468	189	40.4
	公立	10,454	1/10	1,045	327	31.3	6,270	1,796	28.6
	私立	680	1/5	136	6	4.4	816	46	5.6
	計	11,212		1,259	371	29.5	7,572	2,031	26.8
中高併置校	国立	—	—	—	3	—	—	18	—
	私立	—	—	—	29	—	—	150	—
小中併置校	公立	—	—	—	9	—	—	36	—
	私立	—	—	—	1	—	—	6	—
特殊教育学校	公立	—	—	—	3	—	—	0	—
総計	35,321		3,804	1,222	32.1	22,842	6,438	28.2	

表2 TTと少人数学習の学校種別・設置者別実施率(%)

		小学校	中学校	小学校			中学校		
		計	計	国立	公立	私立	国立	公立	私立
TT	1. 現在, 実施している	66.2	67.6	64.9	66.1	73.7	45.9	70.8	33.3
	2. かつて実施	11.7	17.2	2.7	12.4	5.3	16.2	17.0	33.3
	3. 実施したことがない	22.0	15.2	32.4	21.4	21.1	37.8	12.2	33.3
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	N	767	355	37	709	19	37	312	6
少人数学習	1. 現在, 実施している	52.9	68.5	11.1	55.1	57.9	29.7	73.1	66.7
	2. かつて実施	5.2	6.3	11.1	4.9	5.3	5.4	6.5	0.0
	3. 実施したことがない	41.9	25.3	77.8	40.1	36.8	64.9	20.4	33.3
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	N	756	352	36	699	19	37	309	6

では、TTは公立校の70.8%が実施しているのに対し、国立と私立の実施率はさほど高くない。

いっぽう、少人数学習では、小学校、中学校とも、国立の実施率の低さが目立つ。つまり小学校では、公立、私立が55%を超える実施率であるのに対し、国立ではわずか1割程度に止まっている。中学校では、公立73.1%、私立66.7%と7割前後の学校が実施しているのに対して、国立での実施率は3割に満たない。

表3は公立校のみを対象とし、TTと少人数学習の実施状況を学校規模(児童生徒数)別に示した。これによるとTTは、小学校の場合、100人以上の規模では概ね75%以上の学校で実施されている。特に実施率が高いのは、200人以上400人未満の小学校であった。中学校では若干、学校規模によるバラツキがあるが、50人以上の規模であれば、6割以上の学校がTTを実施している。

これに対して、少人数学習では、学校規模と実施率の間に正の相関を伺うことができる。すなわち、規模が大きいほど、少人数学習を導入する学校が多く、特に600人以上の場合、小学校、中学校とも、9割近い実施率となっている。

4. TTの実施状況

(1) 教科別学年別実施状況

ここではTTの実施状況を詳細に検討する。表4には、教科別のTT実施状況を小学校と中学校に分け、設置者別に示した。これによると小学校、中学校ともにTTの実施率が高いのは、1位が算数(数学)、2位が国語であった。中学校での英語の実施率が低いことは意外である。なお、設置者別の違いを検討したところ、国立では小学校、中学校ともに国語、算数(数学)、体育、総合的な学習の時間での実施率が高い。一方、公立では

表3 学校規模(児童生徒数)別のTTと少人数学習の実施状況(公立校のみ)

		TT (%)					少人数学習 (%)				
		現在実施している	かつて実施した	実施したことがない	N		現在実施している	かつて実施した	実施したことがない	N	
小学校	1人以上50人未満	31.3	8.7	60.0	115	***	19.1	0.0	80.9	110	***
	50人以上100人未満	47.8	14.1	38.0	92		8.0	4.5	87.5	88	
	100人以上200人未満	76.5	7.6	16.0	119		41.2	6.1	52.6	114	
	200人以上400人未満	80.9	12.7	6.4	157		76.7	7.5	15.7	159	
	400人以上600人未満	76.0	16.0	8.0	100		81.0	8.0	11.0	100	
	600人以上	77.3	18.2	4.5	88		87.8	2.2	10.0	90	
	合計	65.9	12.5	21.6	671		54.0	5.0	41.0	661	
中学校	1人以上50人未満	46.2	10.3	43.6	39	***	3.0	9.1	87.9	33	***
	50人以上100人未満	71.4	9.5	19.0	21		42.9	19.0	38.1	21	
	100人以上200人未満	63.5	21.2	15.4	52		69.8	5.7	24.5	53	
	200人以上400人未満	76.0	16.7	7.3	96		77.9	8.4	13.7	95	
	400人以上600人未満	65.6	22.2	12.2	90		78.0	3.3	18.7	91	
	600人以上	77.8	13.9	8.3	36		89.2	0.0	10.8	37	
	合計	67.7	17.4	15.0	334		68.2	6.4	25.5	330	

表4 TTの教科別実施状況：「現在実施している」学校の数と割合：教科別（校長調査）

校種	教科	実数				比率(%)				順位
		国立	公立	私立	全体	国立	公立	私立	全体	
小学校 全年計	国語	25	280	9	314	17.4	9.9	10.0	10.3	2
	社会科	5	39	0	44	3.5	1.4	0.0	1.5	
	算数	45	1,432	10	1,487	31.3	50.8	11.1	48.7	1
	理科	11	135	0	146	7.6	4.8	0.0	4.8	
	生活科	15	105	4	124	10.4	3.6	4.4	4.1	
	体育	10	189	13	212	7.0	6.7	14.4	7.0	3
	総合的な学習 その他	30 9	174 90	5 6	209 105	20.8 6.3	6.2 3.2	5.6 6.7	6.9 3.4	4
中学校 全年計	国語	21	210	7	238	15.1	8.2	7.9	8.5	2
	社会科	3	38	0	41	2.2	1.5	0.0	1.5	
	数学	40	1,313	8	1,361	28.8	51.1	9.0	48.6	1
	理科	13	157	1	171	9.4	6.0	1.1	6.1	
	英語	18	129	22	169	12.9	5.0	24.7	6.1	
	体育	8	164	11	183	5.8	6.4	12.3	6.5	4
	総合的な学習 その他	29 7	168 84	5 10	202 101	20.9 5.1	6.6 3.3	5.6 11.3	7.3 3.6	3

(注) 数は1学年を1件と数えている。

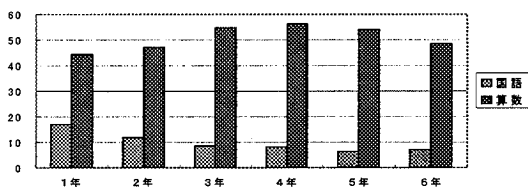


図1 TTの実施率(%)：公立小学校

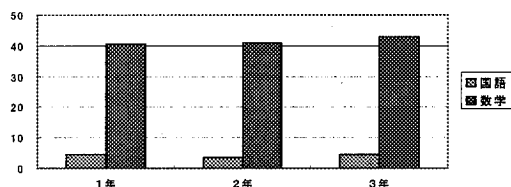


図2 TTの実施率(%)：公立中学校

算数・数学に著しく偏り、また私立は特に中学校の英語での実施率が高い。

図1, 図2は、小学校と中学校の学年別の実施状況を、国語と算数(数学)のみについて示したものである。これによると、公立小学校で算数におけるTTの実施率が高いのは3～5年生で50%を越えている。また国語では、学年が低いほど実施率が高い。一方、中学校では、数学で、学年が上がるにつれTTの実施率が高くなっている。

(2) TTの実施期間

TTの実施期間(表5)は小学校、中学校ともに「特定の教科について、1年間継続して実施している」と回答する校長がもっとも多く、小学校

で79.6%, 中学校では85.4%であった。

(3) TT実施における教師間の協力分担の方法

表6によると、小学校では「一方が主に授業をし、他方が児童生徒の個別指導をする」(60.2%)のに対し、中学校では「一方が主に授業をし、他方がその補助をする」(63.0%)傾向が強い。

なお教員調査のデータを教科別に検討したところ、小学校、中学校ともに、どの教科でも「一方が主に授業し、他方がその補助をする」タイプが多い。ただし、算数と数学では「一方が主に授業をし、他方が児童生徒の個別指導をする」タイプも多く、40%を越えていた。

表5 一教科あたりのTTの実施期間(%)

校長	校種	1年間	1学期間	1単元全体	1単元の一部	計	人数
		小学校	79.6	3.2	7.3	9.9	100.0
中学校	85.4	3.8	4.2	6.7	100.0	240	

表6 TTに携わる教師間の協力分担の方法(%)

		2人が交互に授業			一方が主に授業し、 他方が補助		一方が授業し、 他方が個別指導		計	人数
校長	小学校	17.4	53.2	60.2	複数回答	512				
	中学校	22.9	63.0	47.7	複数回答	243				
教員 小学校	国語	15.2	48.0	36.8	100.0	342				
	理科	18.2	51.9	29.9	100.0	187				
	算数	13.6	45.4	41.0	100.0	2,725				
	体育	26.8	51.3	22.0	100.0	355				
	総合的な学習	31.0	48.7	20.3	100.0	394				
教員 中学校	国語	29.2	43.8	27.0	100.0	89				
	理科	12.5	60.4	27.1	100.0	144				
	数学	6.2	49.5	44.4	100.0	471				
	英語	25.9	60.8	13.2	100.0	355				
	体育	27.8	59.7	12.5	100.0	72				
	総合的な学習	34.7	44.0	21.3	100.0	75				

表7 少人数学習の教科別実施状況(校長調査,%)

校種	教科	数				割合(%)				順位
		国立	公立	私立	全体	国立	公立	私立	全体	
小学校 全年 年計	国語	4	221	9	234	16.7	12.8	13.6	12.9	2
	社会科	2	27	0	29	8.3	1.6	0.0	1.6	
	算数	5	933	8	946	20.8	53.7	12.1	51.7	1
	理科	5	97	0	102	20.8	5.6	0.0	5.6	
	生活科	4	67	0	71	16.7	3.9	0.0	3.9	
	体育	2	105	13	120	8.3	6.1	19.7	6.6	
	総合的な学習	6	103	1	110	25.0	6.0	1.5	6.1	
中学校 全年 年計	国語	7	16	0	23	19.4	3.4	0.0	4.2	
	社会科	5	15	0	20	13.9	3.2	0.0	3.7	
	数学	9	151	0	160	25.0	32.0	0.0	29.1	2
	理科	8	83	2	93	22.2	17.7	5.1	17.0	3
	英語	14	180	28	222	38.9	38.1	66.7	40.3	1
	体育	5	39	0	44	13.9	8.4	0.0	8.1	
	総合的な学習	6	15	0	21	16.7	3.2	0.0	3.9	

(注) 数は1学年を1件と数えている。

5. 少人数学習の実施状況

(1) 教科別学年別実施状況

表7には少人数学習の教科別実施状況を、小学校と中学校に分け、さらに設置者別に示した。小学校では算数(51.7%)が圧倒的に多く、次いで国語(12.9%)となっている。中学校では英語(40.3%)が最も多く、次いで数学(29.1%)、理科(17.0%)となっている。第7次公立義務教育諸学校教職員定数改善計画では、小学校では国語・算数・理科、中学校では英語・数学・理科の基本3教科で少人数学習が実施されることになっている。しかし実際には、小学校において特に理

科はあまり実施されていない。小学校では国語・算数の2教科、中学校では英語・数学・理科の3教科が多く、全体として「読み・書き・そろばん」が中心となっている。

設置者別に見た場合、少人数学習を導入する教科に著しい違いがある。小学校では国立が国語、算数、理科、生活科、総合的な学習の時間といった5教科で、ほぼ20%前後の学校が実施しているのに対し、公立は算数に著しく偏っている。一方、中学校では、国立が英語、数学、理科、国語の順に少人数学習を採り入れているのに対して、公立は英語と数学に偏り、また、私立では6割を

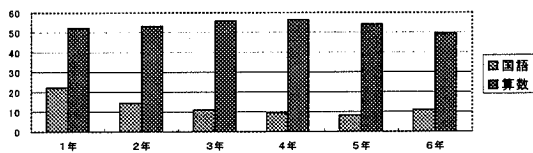


図3 少人数学習の実施率(%)：公立小学校

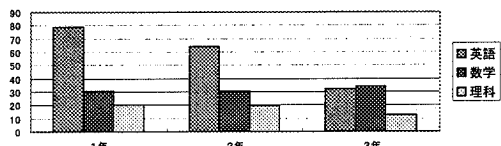


図4 少人数学習の実施率(%)：公立中学校

越える学校で英語での導入がなされている。

図3、図4は学年別の少人数学習実施状況を、小学校、中学校別に示した。算数の場合、いずれの学年でも50%を越えているが、特に3～5年生の実施率が高い。なお、6年生での実施率は他の学年よりも低い。その理由として、児童の学力差を埋めるための努力が、中学年を中心に振り向けられていることのと表れと考えることもできる。一方、国語については低学年ほど実施率が高く、3、4、5年生で順に実施率が下がり、6年生で再び上昇している。

一方、中学校では、特に英語は学年が上がるにつれ実施率が下がる。それも、1年生で8割近くの実施率だったものが、3年生では3割を越える程度に下がっている。これは早い段階で学力差がつくことを避けるため、1年生の時点で導入される傾向が強いものと考えられる。これとは対照的に、数学は3割程度の実施率だが、学年が上がるにつれ微増の傾向にある。

(2) 少人数学習の実施期間

表8から小学校、中学校ともに一教科あたりの少人数学習の実施期間は概ね1年間とするケースが多い。ただ、中学校が比較的長期間に及ぶのに比べ、小学校は「ひとつの単元」あるいは「ひとつの単元の一部」といった短期間の実施が多い。

特定の教科に限定して分析したところ、小学校の場合、国語は1年間実施されるケースが多いのに対し、理科や算数では単元の全体あるいは単元の一部も多く、両極に分かれている。中学校では、1年間あるいは1学期間と比較的長期間実施される教科が多いが、理科では単元の一部で実施されるケースも多い。

(3) 学級集団と少人数学習集団の関係

ここでは少人数学習集団の編制方式と学級集団との関係について検討する。表9によると、小学校では「個々の学級を越えて編制している」が40.8%、「ひとつの学級集団を2つに分割して集団を編制している」が59.2%であり、ホームルームを解体しないで少人数学習を実施するケースが多いようである。中学校ではその傾向がさらに強くなっている。すなわち、「ひとつの学級集団をふたつに分割して集団を編制している」ケースが圧倒的に多く、全体の4分の3を占めている。これは、中学校の平均的な学級規模が大きいからであろう。

なお、同じ質問を教員調査でも実施し、その結果を特定の教科について示した。これによると、小学校、中学校ともに、国語、理科、数学、英語といった教科では約6割以上が「ひとつの学級を2つに分割して集団を編制している」ことがわか

表8 一教科あたりの少人数学習集団の実施期間 (%)

		1年間	1学期間	1単元の全体	1単元の一部	計	人数
校長	小学校	76.0	1.3	11.5	11.3	100.0	400
	中学校	89.3	4.1	2.5	4.1	100.0	243
教員 小学校	国語	56.7	5.6	13.3	24.5	100.0	233
	理科	45.7	5.7	25.7	22.9	100.0	35
	算数	49.1	4.3	21.3	25.3	100.0	2,098
教員 中学校	国語	61.7	11.1	13.6	13.6	100.0	81
	理科	56.6	10.8	7.2	25.3	100.0	83
	数学	73.9	9.0	5.3	11.8	100.0	398
	英語	76.6	10.5	3.9	9.0	100.0	256

表9 少人数学習集団の編制方法：学級集団との関係（％）

		個々の学級を越えて集団を編成した(2学級を3集団など)	一つの学級集団を2つに分割して集団を編成した	計	人数
校長	小学校	40.8	59.2	100.0	392
	中学校	22.4	77.6	100.0	241
教員 小学校	国語	41.0	59.0	100.0	227
	理科	35.3	64.7	100.0	34
	算数	40.6	59.4	100.0	2,093
教員 中学校	国語	33.3	66.7	100.0	78
	理科	27.2	72.8	100.0	81
	数学	31.2	68.8	100.0	394
	英語	27.2	72.8	100.0	254

る。教科ごとの差を見ると、小学校の理科、中学校の理科と英語でこの傾向がより強く表れていた。

(4) 少人数学習集団の編制原理

学級集団を解体する／しないにせよ、少人数学習集団をどのような原理に基づいて編制するかは重要な問題である。まず、少人数学習集団は教科ごとに編制されるのか、それともどの教科でも共通の学習集団が作られるのだろうか。表10は校長調査の結果である。これによると、小学校、中学校ともに8割を越える学校で「教科によって異なった学習集団を編制している」。

表11には、その具体的な編制原理の違いを示した。これによると、少人数学習を実施するすべての小学校、中学校が習熟度別編制を採用してい

ることが判る。テーマ別・課題別編制をしているのは中学校で15.3％、小学校で19.3％、等質（ランダム）編制は小学校で29.3％、中学校で35.8％であった。

これを教科ごとに検討してみよう。教員調査の結果によれば、小学校国語、算数では習熟度別編制が半数以上と最も多く、その一方、3割程度が等質集団に編制している。また小学校理科ではテーマ別・課題別の編制が多く62.9％であった。

一方、中学校の場合、数学は他の教科よりも習熟度別編制を採用する傾向が強く、65.4％であった。また英語は習熟度別もしくは等質集団による編制が半々の割合であった。国語は習熟度、テーマ別・課題別、等質集団による編制と、ほぼ均等に分かれている。理科では等質集団編制が半数を

表10 少人数学習集団は教科によって個別に編制されているか

		教科によって異なった学習集団を編成している	どの教科でも共通の学習集団を編成している	計	人数
校長	小学校	83.2	16.8	100.0	413
	中学校	80.5	19.5	100.0	205

表11 少人数学習集団の編制原理：習熟度別・テーマ課題別・ランダム

		習熟度別に編成	テーマ別・課題別に編成	等質(ランダム)に編成	計	人数
校長	小学校	100.0	19.3	29.3	複数回答	387
	中学校	100.0	15.3	35.8	複数回答	240
教員 小学校	国語	53.7	13.2	33.0	100.0	227
	理科	22.9	62.9	14.3	100.0	35
	算数	57.0	10.9	32.2	100.0	2,086
教員 中学校	国語	28.6	35.1	36.4	100.0	77
	理科	17.3	30.9	51.9	100.0	81
	数学	65.4	8.1	26.5	100.0	393
	英語	49.6	7.5	42.9	100.0	252

表12 少人数学習集団は、どの程度永続的か

		1年間、 固定	1つの学期の間、 固定	1つの単元の間、 固定	随時にメンバーの 異動あり	計	人数
校長	小学校	13.8	8.3	49.7	28.1	100.0	398
	中学校	34.3	23.4	27.6	14.6	100.0	239
		1年間は不変	学期中は不変	単元毎に編成を変えた			
教員 小学校	国語	19.1	14.8	66.1		100.0	
	理科	14.3	5.7	80.0		100.0	
	算数	6.9	14.2	78.9		100.0	
教員 中学校	国語	35.8	30.9	33.3		100.0	
	理科	43.8	16.3	40.0		100.0	
	数学	26.6	32.9	40.5		100.0	
	英語	38.6	44.2	17.3		100.0	

表13 TTと少人数学習の担当教員確保の方法(%)

	TT		少人数学習	
	小	中	小	中
1.教諭(常勤講師)が配置されている	49.0	59.9	79.1	81.7
2.非常勤の教員が配置されている	19.6	15.2	10.2	8.5
3.教員は特に配置されていない	31.4	24.9	10.7	9.8
N	506	237	402	246

占め、テーマ別編制が3割となっている。このように、少人数学習の編制原理は、校種と教科によって異なっている。

(5) 少人数学習集団の継続期間

表12に示すとおり、小学校では「ひとつの単元の間、固定している」(49.7%)、「随時、メンバーの異動がある」(28.1%)と、比較的短期間にメンバーが移動する学校が多い。これに対し、中学校では「1年間固定している」(34.3%)、「1つの学期の間固定している」(23.4%)を合わせて3分の2を越えており、比較的長期間固定する傾向が強い。

このことを、教員調査の結果から詳細に検討しよう。まず小学校では、国語、理科、算数のいずれにおいても、「単元ごとに編成を変えた」という回答が3分の2を超えており、比較的短期間の編成であった。一方、中学校では教科によるバラツキが目立つ。まず、国語では長期間の編成、短期間の編成がいずれも3割程度であった。理科では「1年間は不変」「単元ごとに編成を変えた」と、長期間の編成、短期間の編成に分かれ、それぞれ4割程度であった。数学は「単元ごとに編成

表14 TTと少人数学習の実施率比較(教員)

	小学校		中学校	
	TT	少人数	TT	少人数
国語	10.3	12.9	8.5	4.2
社会科	1.5	1.6	1.5	3.7
算数	48.7	51.7	48.6	29.1
理科	4.8	5.6	6.1	17.0
生活科	4.1	3.9	—	—
英語	—	—	6.1	40.3
体育	7.0	6.6	6.5	8.1
総合的学習	6.9	6.1	7.3	3.9
その他	3.4	2.6	3.6	6.4

を変えた」が最も多く約4割であった。英語は「1年間は不変」「学期中は不変」と、比較的その継続期間は長いようである。

6. TTと少人数学習：その実施方法と比較

(1) TTと少人数学習に係る教員確保の方法

表13より、おおよそ半数以上の学校で、TTを担当する「教諭(常勤講師)が配置されている」(小学校：49.0%、中学校：59.9%)。また、小学校では19.6%、中学校では15.2%の学校で非常勤講師が配置されている。これらを合わせると小学

表15 TT・少人数学習・一斉授業の組み合わせ

		少人数学習をTTと 組み合わせている	少人数学習を一斉学習と 組み合わせている	少人数学習だけを 実施している	計	N
校 長	小学校	51.1	23.6	25.3	100.0	399
	中学校	37.8	14.3	47.9	100.0	238
教 員 小学校	国 語	47.8	26.8	25.4	100.0	228
	理 科	47.1	41.2	11.8	100.0	34
	算 数	50.3	22.1	27.6	100.0	2,075
教 員 中学校	国 語	21.5	32.9	45.6	100.0	79
	理 科	45.0	13.8	41.3	100.0	80
	数 学	34.4	20.3	45.2	100.0	389
	英 語	37.8	21.5	40.6	100.0	251

校では68.6%，中学校では75.1%の学校がTTの実施に係って何らかの教員が配置されていることになる。逆に言えば小学校の場合、特別な教員配置の無いままにTTを実施している学校が31.4%にのぼるということである。

一方、少人数学習の実施にあたっては、TTよりも担当教員の配置が優遇されている。小学校、中学校とも、約8割の学校で「少人数学習を担当するための教諭（または常勤講師）が配置されている」と回答している。「非常勤の教員が配置されている」と合わせると、9割の学校で何らかの教員の措置がなされていることになる。

(2) TTと少人数学習の実施状況の教科別比較

表14には教員調査の結果をもとにTTと少人数学習の実施状況を、校種別、教科別に示している。これによると、まず小学校の算数では、TTも少人数学習のいずれも実施率が高く、約半数の学校が「実施している」と回答している。また国語の場合、少人数学習の実施率がやや高い。

一方、中学校では、数学でのTT実施率が48.6%と高い。これに対して英語は少人数学習の実施率が高く40.3%に及ぶ。理科もまた少人数学習の実施率が高いが17.0%であった。

(3) TT・少人数学習・一斉授業の組み合わせ

表15では、TT、少人数学習、一斉授業という形式がどのように組み合わせられているのかを検討した。まず、小学校では「少人数学習をTTと組み合わせて実施している」（51.1%）傾向が強い。これに対して、中学校では「少人数学習だけを実施

している」（47.9%）傾向が強い。

このことを、教員について、教科別に検討してみよう。小学校の場合、国語、算数については「少人数学習とTTとを組み合わせる」パターンが約半数を占める。これに対して理科の場合、「少人数学習とTTを組み合わせる」「少人数学習を一斉指導と組み合わせて実施している」の方法に分かれ、それぞれ47.1%、41.2%であった。

一方、中学校の場合、国語、理科、数学、英語のいずれにおいても、約4割程度が「少人数学習だけを実施している」と回答している。そうでない者については、理科、数学、英語については「少人数学習とTTを組み合わせる」方法が、国語については「少人数学習を一斉指導と組み合わせる」傾向が強い。

表16 「少人数学習はTTと組み合わせると効果的である」（「そう思う」の%）

	小学校	中学校
国 語	64.5	46.9
理 科	74.3	59.0
算数・数学	62.0	53.8
英 語	—	54.5

表16は「少人数学習はTTと組み合わせると効果的である」という質問に対する担当教員の回答を教科別に示したものである。これによると、小学校では6割から7割の者が「組合せは効果的」と考えるのに対し、中学校では約50%に止まっている。

7. TTと少人数学習に対する評価

表17はTTと少人数学習に対する校長の評価を、表18は教員の評価を示している。数値はいずれも「そう思う」と答えた者の比率である。以下ではTTと少人数学習の効果を4つの観点から検討する。

(1) 教師の学習指導に及ぼす効果

校長と教員の評価を総合すると、学習指導に及ぼす効果については、TTよりも少人数学習を高く評価していた。表17に不等号で示したとおり、校長は学習指導に関する4つの項目中2つ（「習熟度が高い児童生徒に対する発展的な指導」「多様な関心や興味に応じた指導」）で、TTよりも少人数学習を高く評価している。なお、TTの方を高く評価した項目は皆無であった。

一方、教員（表18）も、4項目中3つの項目で少人数学習を高く評価していた。ただし、「習熟の程度が低い児童生徒に対して、分かるまで指導ができた」については、わずかにTTの方に評価が高い（小学校国語、小学校算数、中学校数学）。ただ、中学校英語ではTTよりも少人数学習に評価が高く、習熟の程度が低い児童生徒に対する指導上の効果については甲乙つけがたいと言えよう。

(2) 児童生徒の成果に及ぼす効果

校長、教員とも、「成果」に関する2項目でTTよりも少人数学習を肯定的に評価していた。すなわち、少人数学習の方が児童生徒の学力向上と学習意欲の向上に効果があったと指摘している。なお、生徒指導上の成果については、TTを教員が肯定的に評価している。

(3) 教員間の協同・連携に及ぼす効果

「教員間の協力が得られた」については、校長、教員ともTTを高く評価していた。教員調査では少人数学習の方が「教員間での事前の調整が大変であった」「教員間の協力・連携が難しかった」と回答する者が多くみられた（小学校国語、算数、数学）。このように少人数学習に困難を感じる理由として、TTは1993年に始まり、経験も蓄積も豊富であるのに対し、少人数学習は2001年度から始まった新しい指導方法であるからかも知れない。

しかし、別の要因も考慮する必要がある。少人数学習の指導は、異なった教員が別々の教室で授業を行うため、担当教員間での事前の協議が重要なウェイトを占める。TTが1つの指導案について2人の教員間の打ち合わせとなり、同じ教室で展開されるのに対し、少人数学習は異なった教室での複数の指導案作成について、教員間のより一

表17 TTと少人数学習に対する校長の評価（「そう思う」の％）

		TT		差	少人数学習			
		小	中		小	中		
学習指導	児童生徒の多様な学力水準に応じた指導ができた	70.9	68.6		76.2	71.5		
	習熟の程度が高い児童生徒に対して、発展的な指導ができた	27.2	26.2	<<	48.6	57.2		
	習熟の程度が低い児童生徒に対して、分かるまで指導ができた	77.4	65.5	**	77.6	70.5	*	
	児童生徒の多様な関心や興味に応じた指導ができた	44.8	45.1	<	53.9	53.3		
成果	児童生徒の学力が向上した	66.8	52.1	**	<<	78.6	67.2	**
	児童生徒の学習意欲が向上した	78.0	73.8	<	83.1	81.1		
	生徒指導上の成果が得られた	52.4	56.8		50.7	59.5	**	
協同・連携	相手の教員のおかげで効果的な授業をすることができた	66.4	66.4					
	教員間の協力が得られた	75.0	69.5	>	72.2	60.2	**	
	相手の教員から学ぶことが多かった	62.9	61.3					
	教員間での事前の調整が大変であった	52.7	48.3		57.1	49.0		
	教員間の協力・連携が難しかった	27.1	27.0		30.5	28.1		
総括的評価	TT（少人数学習）は実施するに値すると思う	86.4	82.7	<	93.4	92.7		
	TT（少人数学習）は労力の割には効果が少ない	6.0	9.4	**	>	5.2	2.1	
	指導上の工夫次第では、TT（少人数学習）はもっと良くなると思う	91.9	87.7		92.4	91.8		
	TT（少人数学習）を本格的に実施するには教員数が少なすぎる	85.5	82.5		88.9	88.5		

表18 TTと少人数学習に対する教員の評価（「そう思う」の％）

	小 学 校	国語		算数						
		TT	少人数	TT	少人数					
学習指導	多様な学力水準の児童生徒に応じた指導ができた	68.1	74.5	61.3	<	72.7				
	習熟の程度が高い児童生徒に対して発展的な指導ができた	23.9	<	51.1	23.7	<	51.6			
	習熟の程度が低い児童生徒に対して分かるまで指導ができた	79.7	74.4	73.7		71.3				
	児童生徒の多様な関心や興味に応じた指導ができた	37.3	<	55.2	27.4	<	36.2			
成果	児童生徒の学力が向上した	62.4	69.1	59.5		67.7				
	児童生徒の学習意欲が向上した	64.1	75.5	61.5	<	76.3				
	生徒指導上の成果が得られた	54.8	>	44.0	42.6	>	34.2			
協同	教師間の協力が増えた	78.8	>	67.8	71.9		65.6			
	教員間での事前の調整が大変であった	43.0	<	58.4	44.6		58.3			
	教師間の協力・連携が難しかった	30.5		35.6	31.5		35.5			
総括	TT（少人数学習）は実施するに値すると思う	74.6	77.8	71.6		76.6				
	TT（少人数学習）は労力の割には効果が少ない	7.6	5.2	10.0		8.5				
	指導の工夫次第ではTT（少人数学習）はもっとよくなる	85.4	85.0	82.6		83.3				
	中 学 校	国語		数学		英語				
		TT	少人数	TT	少人数	TT	少人数			
学習指導	多様な学力水準の児童生徒に応じた指導ができた	62.9	65.9	48.4	<	72.4	43.7	<	62.6	
	習熟の程度が高い児童生徒に対して発展的な指導ができた	32.6	37.8	18.1	<	54.7	31.5	<	55.6	
	習熟の程度が低い児童生徒に対して分かるまで指導ができた	67.4	>	57.3	58.7		57.7		47.7	
	児童生徒の多様な関心や興味に応じた指導ができた	47.2	53.7	19.4	<	35.9	40.9		40.5	
成果	児童生徒の学力が向上した	43.8	41.5	38.6	<	61.5	31.2	<	55.1	
	児童生徒の学習意欲が向上した	66.3	68.3	42.5	<	70.2	58.1		70.2	
	生徒指導上の成果が得られた	67.4	>	54.9	51.6		44.9		44.8	
協同	教師間の協力が増えた	71.9	>	45.1	65.0	>	53.3	70.6	>	48.4
	教員間での事前の調整が大変であった	56.2		52.4	36.7	<	50.3	56.6		50.4
	教師間の協力・連携が難しかった	29.5	<	41.5	31.3		33.6	43.0		35.4
総括	TT（少人数学習）は実施するに値すると思う	67.4	72.0	60.0	<	82.3	69.3	<	81.0	
	TT（少人数学習）は労力の割には効果が少ない	17.0	14.6	14.7	>	10.4	15.4	>	9.3	
	指導の工夫次第ではTT（少人数学習）はもっとよくなる	81.8	76.8	74.8		85.9	83.7		93.0	

層緊密な協同と連携が必要とされる。

(4) 総括的評価

少人数学習は教員間の事前の調整に困難を伴うが、総括的にはTTよりも高く評価されている。「少人数指導は実施するに値すると思う」校長は小学校、中学校ともに9割を越え、小学校では7％、中学校では10％もTTより高く評価されていた。また「労力の割には効果が少ないと思う」という否定的な意見もTTより少なかった。

また教員調査の結果から、特に中学校で少人数学習はTTよりも高く評価されていた。「TTは実施するに値すると思う」「少人数学習は実施するに値すると思う」という問いに対する回答を比較すると、数学では22.3％、英語では12.7％もTTよ

りも少人数学習の方が評価が高い。

8. 総括と課題

少人数指導、TTのいずれも、「本格的に実施するには教員数が少なすぎる」という「現実」がある。本調査結果から見る限り、予算という制約の中で、今後の加配措置の方向として「TTよりも少人数学習」というインプリケーションが得られたと言えよう。

なお、今後の課題として、下記の4点を挙げる事ができる。

- 1) 少人数学習の集団編制：習熟度別・課題別・等質編制の効果
- 2) 教科による違い、学校・学級規模との関連、学級内集団との関連

- 3) 「児童生徒の多様な関心や興味に応じた指導」にふさわしい授業とはどのような授業なのか。
- 4) 「指導の工夫次第では、TT, 少人数学習はもっとよくなる」とすれば, どのような工夫なのか。これらの点を踏まえた児童生徒からみた学習効果を検証する調査研究が, 今後, 実施される必要がある。

参考文献

- 岡田典子・山崎博敏・田中春彦, 2000, 「戦後における小中学校の学級規模の縮小—教職員配置改善計画の政策効果分析」『広島大学教育学部紀要』第三部, 第49号, 39-48頁。
- Gene V. Glass, L.S. Cahen, Mary L. Smith and Nikola N. Filby, 1982, *School Class Size : Research and Policy*, Sage Publications.